

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	安定型	バランス型	積極型
	追加型投信/内外/資産複合	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2001年6月1日から無期限です。		
運用方針	(1) 投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の長期成長を目指します。 (2) 投資信託証券への投資にあたっては、市場環境の変化に応じて、別に定める投資信託証券の中から選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。また、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。		
主要運用対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。		
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブ取引の直接利用は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。		
分配方針	原則として年1回決算時（毎年5月31日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。 (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。		

ユナイテッド・タートル クラブ・ファンド・ 安定型/バランス型/積極型 (愛称：ゼニガメ/ウミガメ/ミノガメ)

(安定型/バランス型) 追加型投信/内外/資産複合 (積極型) 追加型投信/内外/株式

運用報告書 (全体版)

第22期 (決算日 2023年5月31日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ユナイテッド・タートルクラブ・ファンド・安定型/バランス型/積極型」は、2023年5月31日に第22期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

<安定型>

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
18期(2019年5月31日)	5,866	0	△ 3.0	96.9	35
19期(2020年6月1日)	5,867	0	0.0	94.6	37
20期(2021年5月31日)	6,017	0	2.6	98.4	38
21期(2022年5月31日)	5,729	0	△ 4.8	98.0	36
22期(2023年5月31日)	5,719	0	△ 0.2	96.9	36

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2022年5月31日	5,729	—	98.0
6月末	5,820	1.6	97.9
7月末	5,772	0.8	98.1
8月末	5,828	1.7	98.1
9月末	5,881	2.7	97.9
10月末	6,002	4.8	97.9
11月末	5,855	2.2	97.6
12月末	5,677	△ 0.9	97.4
2023年1月末	5,669	△ 1.0	97.2
2月末	5,723	△ 0.1	97.0
3月末	5,714	△ 0.3	96.9
4月末	5,688	△ 0.7	96.7
(期末)2023年5月31日	5,719	△ 0.2	96.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

<バランス型>

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
18期(2019年5月31日)	10,425	0	△ 4.0	98.3	108
19期(2020年6月1日)	10,362	0	△ 0.6	99.2	110
20期(2021年5月31日)	12,224	0	18.0	98.5	126
21期(2022年5月31日)	12,367	0	1.2	97.6	119
22期(2023年5月31日)	12,712	0	2.8	98.1	120

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2022年5月31日	12,367	—	97.6
6月末	12,244	△ 1.0	97.7
7月末	12,365	△ 0.0	97.9
8月末	12,448	0.7	98.1
9月末	12,172	△ 1.6	98.0
10月末	12,697	2.7	98.4
11月末	12,451	0.7	98.5
12月末	11,925	△ 3.6	98.0
2023年1月末	12,147	△ 1.8	98.2
2月末	12,355	△ 0.1	98.3
3月末	12,289	△ 0.6	98.3
4月末	12,368	0.0	98.4
(期末)2023年5月31日	12,712	2.8	98.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

<積極型>

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
18期(2019年5月31日)	13,039	0	△ 2.3	98.0	392
19期(2020年6月1日)	13,421	0	2.9	97.5	405
20期(2021年5月31日)	17,992	0	34.1	98.0	508
21期(2022年5月31日)	18,653	0	3.7	98.6	508
22期(2023年5月31日)	20,058	0	7.5	98.2	541

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2022年5月31日	18,653	—	98.6
6月末	18,151	△ 2.7	97.9
7月末	18,562	△ 0.5	98.6
8月末	18,807	0.8	99.3
9月末	18,028	△ 3.4	99.0
10月末	19,130	2.6	99.0
11月末	18,993	1.8	99.0
12月末	17,982	△ 3.6	98.2
2023年1月末	18,639	△ 0.1	98.2
2月末	18,993	1.8	98.2
3月末	18,950	1.6	98.0
4月末	19,203	2.9	98.1
(期末)2023年5月31日	20,058	7.5	98.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★運用経過

☆基準価額等の推移

○安定型



第22期首：5,729円
 第22期末：5,719円(既払分配金0円)
 騰落率：△0.2%(分配金再投資ベース)

○バランス型



第22期首：12,367円
 第22期末：12,712円(既払分配金0円)
 騰落率：2.8%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2022年5月31日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はありません。

○積極型



第22期首：18,653円
第22期末：20,058円(既払分配金0円)
騰落率：7.5%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2022年5月31日の値を基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドには、その運用手法の特徴から、運用成果の比較対象となる適切な指標がないため、ベンチマーク等はございません。

☆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・当期間において、ドル円相場が当期末に139.77円となり期初前日の128.21と比較して円安ドル高となり、為替変動要因がプラスに寄与しました。
- ・2022年8月：米国で10日に発表された米CPI(消費者物価指数)が前年同月比+8.5%上昇となり、前月の+9.1%上昇から減速したことを受けて、米国の金融引き締めに対する過度な懸念が後退したことなどで世界的に株価が上昇し、株式型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。
- ・2023年1月：米国で金融引き締めの長期化観測が後退し、また、中国のゼロコロナ政策の解除による経済再開への期待などから、世界的に株価が上昇し、株式型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。また、米国債利回りが低下(債券価格は上昇)したことで、債券型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。
- ・2023年5月：世界的に半導体市況の回復期待が高まり、米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成人工知能(AI)が市場の大きなテーマとなるなど、半導体・同製造装置セクターが相場の上昇をけん引し、株式型ファンドの上昇がプラス寄与となりました。

(下落要因)

- ・2022年9月：13日に発表された米CPI(消費者物価指数)が前年同月比+8.3%上昇と、前月の+8.5%上昇から減速するも市場予想からは上振れる結果となり、米金融政策で大幅利上げが継続されるとの警戒感が強まり、また、欧州のエネルギー危機の高まりなども嫌気され、株式型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。
- ・2022年12月：米FOMC(連邦公開市場委員会)では政策金利を0.5%の利上げを決定し、FRB(連邦準備制度理事会)が公表した政策金利見通しで、金利はさらに引き上げられ、より長期にわたり

高水準に維持されるとの見方を示したことや、日銀が予想外に YCC(イールドカーブコントロール)政策の調整を発表し、事実上の利上げ政策へ転換するなど、世界的な金利上昇を意識する展開となり、株式型ファンドや債券型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。

- ・2023年3月：米国の中堅地銀SVB(シリコン・バレー・バンク)ファイナンシャル・グループ社に続き、シグネチャー・バンク社と、米国地銀の相次ぐ経営破綻によって、金融システム不安が広がったことや、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安が重なったことなどから、株式型ファンドや債券型ファンドの下落がマイナス寄与となりました。

☆投資環境

(期初2022年6月1日～期末2023年5月31日)

<株式市場>

本ファンドの当期間における主要株価指数の推移(現地通貨ベース)は、TOPIXが+11.4%、米S&P500種指数が+1.2%、STOXX欧州600指数が+1.9%の上昇となり、MSCI新興国株価指数が-11.1%の下落となりました。

当期間の世界の株式市場は、当期初の6月は、中国におけるコロナ規制緩和などを好感して比較的堅調な局面も見られましたが、10日に発表された米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回る高水準となり、また、スイス中央銀行がサプライズとなる15年ぶりの利上げを行うなど、世界の主要国がインフレ抑制の姿勢を強めたことで景気後退の警戒感が高まり下落する展開となりました。7月は、米国のインフレ率の高止まりや個人消費の伸び悩みが懸念され景気後退への警戒感が高まりましたが、米国の利上げに対する過度な警戒感が後退したことなどで、米国株は大きく反発し、特にハイテク関連株などの上昇が際立つ推移となり、世界的に株価が上昇となりました。8月は、米中対立の悪化が嫌気されたものの、米国で10日に発表された米CPIが前年同月比+8.5%上昇となり前月の+9.1%上昇から減速し、米国の金融引き締めに対する過度な懸念が後退したことなどで世界的に上昇基調を維持しました。しかし、下旬には、ロシアからの天然ガスの供給不安が欧州で高まり、資源価格高騰による景気悪化懸念や、ジャクソンホール講演でパウエル米FRB(連邦準備制度理事会)議長がインフレ抑制に向けた厳格な金融政策運営を再確認したことなどが嫌気され、下落する推移となりました。米金融政策の引き締め継続懸念や欧米のインフレ高進などで世界的な景気悪化懸念などが重荷となりました。10月に発表された堅調な米雇用統計を受けて米金融政策が加速するとの警戒感などから米国の主要株価指数は年初来安値を更新しました。しかし、10月下旬より、米金融政策の利上げペースの減速が意識され米国債金利の上昇に一服感が漂ったことや、英国の不安定な政治状況が、減税案の撤回や新内閣の成立などによって沈静化に向かったことなどが好感され、世界的に株価は反発しました。11月には、米国中間選挙において、予想以上に民主党が善戦したことで、共和党圧勝による株高期待が後退したことも重荷となりましたが、米国で10日に発表された10月の米CPIの上昇率が前年同月比+7.7%と、市場予想を下回ったことから、インフレのピークアウト期待が一挙に膨らみ、米FRBの利上げペースが鈍化すると期待感が高まり、大幅上昇となりました。また、月末30日のパウエルFRB議長の講演で、12月にも利上げペースを縮小する可能性を示したことなどで、世界的に株価は一段高の様相となりました。しかし、12月に入ると、米国景気の減速懸念が高まり、テクノロジーなどの成長株を中心に米国株が軟調となり、世界的に株価は調整色を強める推移となりました。また、米FOMC(連邦公開市場委員会)では想定内の利上げとなるも、米FRBが公表した政策金利見通しで、金利は

さらに引き上げられ、より長期にわたり高水準に維持されるとの見方を示したことや、日銀が予想外に YCC（イールドカーブコントロール）政策の調整を発表し、事実上の利上げ政策へ転換するなど、世界的な金利上昇を意識する展開となり、世界的に株価は下落しました。1月は、各国の主要中央銀行がインフレを抑制するため金融引締め政策を推し進める中、米国では賃金インフレの鈍化が確認されたことなどで、金融引き締めの長期化観測が後退し、また、中国のゼロコロナ政策の解除による経済再開への期待が広がったことも追い風となり、世界的に株価は上昇しました。日本市場においては、昨年12月の金融政策決定会合で日銀が予想外に政策の修正を発表したことで今月に開かれた会合では警戒感が高まりましたが、一部市場の見通し予想に反して、政策の現状維持が決定されたことなどを受けて安心感が広がりました。2月は、米FOMCが8会合連連となる利上げを決定するも利上げ幅は0.25%に縮小され、金融引き締めに軟化傾向が見られたことなどから、1月の堅調な流れを引き継ぎ上昇しました。日本株式市場は、次期日銀総裁の今後の金融政策方針において、現在の金融緩和策を当面続けるとの姿勢を示したことや、円安が進んだことなどが相場の下支えとなりました。3月は、米国の中堅地銀である新興企業向けに事業を展開するSVB（シリコン・バレー・バンク）ファイナンシャル・グループ社に続き、シグネチャー・バンク社と、米銀の相次ぐ経営破綻によって、金融システム不安が広がり、一時は急落となりました。スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安が重なったことも下落に拍車をかけました。その後、スイスの銀行大手UBSグループによるクレディ・スイス・グループの買収発表が迅速に行われたことや、米金融当局も経営不安に陥った金融機関への救済措置を迅速に進めるにつれて金融システム不安が後退し、反発する推移となりました。4月は、大手米銀の決算内容が好調だったこともあり、緩やかに上昇基調を辿りました。また、決算発表を行った米メタ・プラットフォーム社の株価が大幅高となり、大型テック関連株の下期回復期待の高まりなどが追い風となりました。5月は、米債務上限問題の先行き不透明感が相場の重荷となりましたが、半導体市況の回復期待の高まりから、半導体製造装置株などハイテク関連株が相場をけん引し、世界的に株価が上昇しました。米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成人工知能（AI）が市場の大きなテーマとなり、半導体・同製造装置セクターが堅調に推移し、当期末にかけては、米債務上限問題を巡る不透明感が後退したことも好感されました。

<債券市場>

本ファンドの当期間における主要国債券の長期利回り推移は、米国債が3.64%、ドイツ国債が2.28%、日本国債は0.44%と、前期末比で利回りが上昇（債券価格は下落）となりました。

当期間の主要国債の長期債利回りは、当期初の6月は、16日の米FOMC（連邦公開市場委員会）で0.75%の大幅な利上げを決定するも、事前には米CPI（消費者物価指数）が上振れしていたことから市場の想定内と受け止められ、一時は3.5%程度まで上昇していた米国債利回りはその後3.0%程度まで上昇幅を縮小しました。ドイツ国債の利回りは、ECB（欧州中央銀行）が7月から利上げを開始する方針を示したことを受けて上昇し、一方、日本国債は、日銀決定会合で金融緩和を堅持する姿勢が確認され、利回りは横ばいの推移となりました。7月は、28日の米FOMCで前月の会合に続き0.75%の利上げを決定するも、一時1%の大幅利上げ観測も台頭していたことから、一時は3%を超えて推移していた米国債利回りは低下しました。8月は、米FRB 高官が相次いでインフレとの戦いは長期に渡ることを強調し、市場で台頭する早期利下げ観測を牽制する姿勢を示したことや、ジャクソンホール講演でパウエル米FRB議長が厳格な金融政策運営を再確認したことなどから、米金融政策において

早期の利上げ打ち止めと来年の利下げ再開の期待が後退し、米国債利回りは3%を超えて推移しました。9月21日に開催された米FOMCで3会合連続となる0.75%の利上げが決定され、米FRBは米金融政策においてインフレ抑制のため、政策金利をしばらく高水準に維持する姿勢を打ち出したことなどで、米国債利回りは上昇基調を辿りました。10月には、堅調な雇用情勢や高水準のインフレなどを背景に米金融政策の引き締め加速への警戒感などから、米国債利回りは一時4.3%台を付けました。その後、11月には米CPIの減速などを受けて、米国金融政策への過度な警戒感が後退し、低下に転じました。12月は、米FRBの政策金利見通しにおいて、2023年末の予想中央値が従来の4.6%から5.1%に引き上げられたことや、日銀がYCC（イールドカーブコントロール）政策の修正を発表し事実上の利上げ政策へ転換したことなどで、世界的な金利上昇圧力などを背景に、主要先進国の利回りは上昇しました。1月には、インフレ減速感の高まりなどにより、米FRBによる利上げの停止時期、及び、利下げへの政策転換時期がそれぞれ早まるとの観測などを背景に、米国債利回りは低下しましたが、2月に発表された米CPIが前年同月比6.4%の上昇となり前月（同6.5%上昇）からは限定的な減速にとどまり、また、米FRB高官からターミナルレート（政策金利の最終到達水準）を高める軌道修正の発言が相次いだことなどを受け、3月月初に米国債利回りは、昨年11月以来となる4%台へ上昇しました。その後、米FOMCでは想定通りの利上げが実施されましたが、その際の声明文ではターミナルレートを意識させる表現が追加され、今後の米金融引き締め政策の不透明感が薄らいだことなどで、低下しました。4月は、米CPIの上昇率が前月からは減速するも、コア（食料品・エネルギーを除く）CPI上昇率が+5.6%（前月+5.5%）と加速する結果となり、米国債利回りは上昇に転じました。5月には米FRBが政策金利0.25%の利上げを決定し、その後の会見では年内の利下げに否定的な見方が示され、また、米FRB高官らによる、年内に追加利上げが必要になる可能性があるとのタカ派的な見解を示したことなどから、米国債利回りは上昇する推移となりました。

<為替市場>

本ファンドの当期間における外国為替市場は、ドルの対円相場は、当期末には139円台後半と前期末の128円台前半と比較して円安ドル高となり、ユーロの対円相場は、当期末には150円台前半と前期末の137円台後半と比較して円安ユーロ高となりました。（為替水準の表記は、投資信託協会が公表する仲値を参考にしています。）

当期間の為替市場は、当期初の6月は、日米間の金融政策の違いによる日米金利差拡大の思惑が継続し、ドルが対円で大幅な上昇となりました。また、ECB（欧州中央銀行）が利上げ方針に転じたことなどをを受けて、ユーロが対円で上昇となり、円安の推移となりました。7月には、ドル円相場は一時139円台まで円安が進行しました。その後、米国債利回りが低下し、米4-6月期GDPが2四半期連続でマイナス成長となるとドルが下落に転じ、8月上旬にかけて円高ドル安の推移となりました。8月中旬からは、米国債利回りが上昇に転じたことなどで再び円安ドル高の流れとなりました。9月には、ドル円相場が一時145円台を突破し、政府・日銀が24年ぶりとなる円買い介入を実施するも効果は限定的にとどまりました。10月には、ドル円相場が150円台を付け、日銀の金融緩和政策の維持などを背景に、日米金利差拡大の思惑が根強いことなどから、円安ドル高の流れが継続しました。11月以降は、米国の金融政策のかじ取りが、今後は緩やかになるとの観測などで米国債利回りが低下し、日米金利差縮小の思惑などから、ドル円相場は140円台を割り込んで137円台へと、円高ドル安の流れに反転しました。また、12月に日銀が予想外にYCCの許容変動幅を従来の±0.25%から±0.50%への

拡大を決定すると、ドル円相場は一時130円台まで急速な円高ドル安の推移となりました。ドル円相場は、1月に127円台まで円高が進行しましたが、2月に米国債利回りが上昇すると、ドル高円安に転じ、3月には一時137円台となりました。その後、欧米での金融システム不安などを背景にリスクオフの円買いが優勢となる場面もあり、一時130円台まで円高の推移となりましたが、4月27日から28日にかけて開催された植田総裁初となる日銀政策決定会合において、長短金利操作などの主な金融政策の維持を決定し、早期に金融緩和政策が修正される可能性が後退したとの市場評価を受けて、円安の推移となりました。5月には、米金融政策において年内の利下げ観測が後退すると、ドル円相場は一時140円台を付け、円安が進行する推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。当期は、前期末時点と変わらずの指定投資信託証券を投資対象として運用を行いました。

●運用状況

ユニテッド・タートルクラブ・ファンド・安定型

・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、債券型ファンドと絶対収益追求型ファンドの投資配分は概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、絶対収益型ファンドがプラス寄与となり、債券型ファンドがマイナス寄与となりました。また、為替変動要因がプラス寄与となりましたが、ファンド全体ではマイナスのリターンとなりました。

ユニテッド・タートルクラブ・ファンド・バランス型

・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、債券型ファンド、絶対収益型ファンド、及び、株式型ファンドと、投資配分は概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、債券型ファンドがマイナス寄与となり、株式型ファンド、及び、絶対収益型ファンドがプラス寄与となりました。また、為替変動要因がプラス寄与となり、ファンド全体ではプラスのリターンとなりました。

ユニテッド・タートルクラブ・ファンド・積極型

・当期の分類別投資配分は、期首と比較して、株式型ファンドと絶対収益追求型ファンドの投資配分は概ね変わらずとして運用を行いました。ファンド分類別のパフォーマンス寄与度では、株式型ファンド、及び、絶対収益型ファンドがプラス寄与となりました。また、為替変動要因がプラス寄与となり、ファンド全体ではプラスのリターンとなりました。

○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています。

● i シェアーズ・世界国債（除く米国） E T F

・当ファンドは、ベンチマークであるFTSE世界先進国債キャップ・セレクト・インデックス（米国を除く先進国の国債で構成される指数）と同等の投資成果を目指し、米国を除く世界各国が発行する国債に投資を行いました。結果、およその主要先進国の中央銀行が金融引き締め政策を継続し利回りが上昇（債券価格は下落）したことで、前期末比-9.5%（分配金再投資ベース）の下落率となりました。

● i シェアーズ・フローティングレート・ボンド E T F

・当ファンドは、ブルームバーグ米国変動利付債5年未満指数（残存期間が1か月から5年の米ドル建て投資適格変動利付債券で構成されるインデックス）に連動する投資成果を目指し、運用を行いました。結果、米国の中堅地銀の相次ぐ経営破綻などが重荷となり一時下落に転じましたが、米金融当局による経営不安に陥った金融機関への救済措置が迅速に進められたことなどで反発し、前期末比+4.4%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

● i シェアーズ・MSCIワールドUSIT E T F

・当ファンドは、MSCIワールド指数を構成する先進国の企業株に投資を行い、MSCIワールド指数と同等水準の投資成果をあげることを目指し、運用を行いました。結果、当期間のパフォーマンスは、米国のS&P500指数が+1.2%の上昇となるなど、構成比率の高い米国株の上昇に伴い、前期末比+1.4%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

●MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

・主に、国内株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、銘柄選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視して選定、中長期的な信託財産の成長を目指し、運用を行いました。結果、当期間のパフォーマンスは、TOPIX（配当込み指数）が+14.5%、日経平均株価が+13.2%の上昇と堅調な市況環境となり、前期末比+11.9%（分配金再投資ベース）の上昇率となりました。

●シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

・主に、国内株式への投資を行うと同時に、TOPIX先物を売り建てることにより、市場動向に左右されない安定した中長期的利益の獲得を目指し、運用を行いました。結果、当期間のパフォーマンスは、保有するロングポジション（株式の買いポジション）の銘柄選択効果がマイナスに寄与し、前期末比-1.1%の下落率となりました。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

・主に、日経225指数採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指し、運用を行いました。結果、当期間のパフォーマンスは、保有するロングポジション（株式の買いポジション）の銘柄選択効果がプラスに寄与し、前期末比+2.52%の上昇率となりました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

収益分配金に関しては、基準価額の水準・市場動向等を勘案して、分配を見送りと致しました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用を行いました。

(1万口当たり・税引前)

項目	第22期		
	2022年6月1日～2023年5月31日		
	安定型	バランス型	積極型
当期分配金 (円)	—	—	—
(対基準価額比率) (%)	—	—	—
当期の収益 (円)	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	244	5,069	14,784

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の長期成長を目指します。投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じてファンドの組入比率の変更を行い、信託財産の成長を目指して参ります。

★1 万口当たりの費用明細

項目	第22期 (2022年6月1日～2023年5月31日)						項目の概要
	安定型		バランス型		積極型		
	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	82	1.42	177	1.44	269	1.43	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は 安定型 5,779円、 バランス型 12,348円、 積極型 18,791円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(35)	(0.61)	(75)	(0.61)	(114)	(0.61)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(44)	(0.76)	(95)	(0.77)	(145)	(0.77)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.05)	(7)	(0.06)	(10)	(0.05)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	-	-	-	-	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	-	-	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
(d) その他費用	139	2.41	348	2.83	144	0.77	(d) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$
(保管費用)	(1)	(0.02)	(2)	(0.02)	(3)	(0.02)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 その他は、計理業務費用、届出書類作成等費用および金銭信託への預入金額に対する手数料
(監査費用)	(107)	(1.85)	(70)	(0.57)	(25)	(0.13)	
(印刷費用)	(31)	(0.54)	(276)	(2.24)	(116)	(0.62)	
(その他)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)	(0)	(0.00)	
合計	221	3.83	525	4.27	413	2.20	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

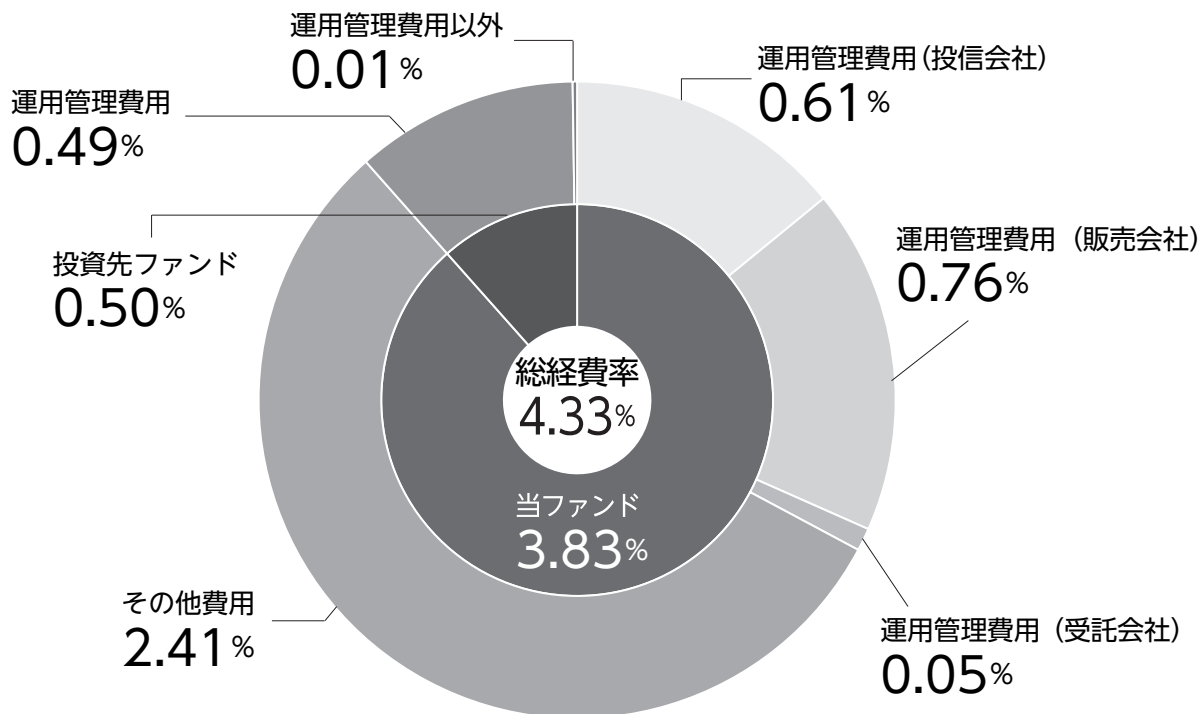
(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

総経費率

○安定型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.33%です。



総経費率 (①+②+③)	4.33%
①当ファンドの費用の比率	3.83%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

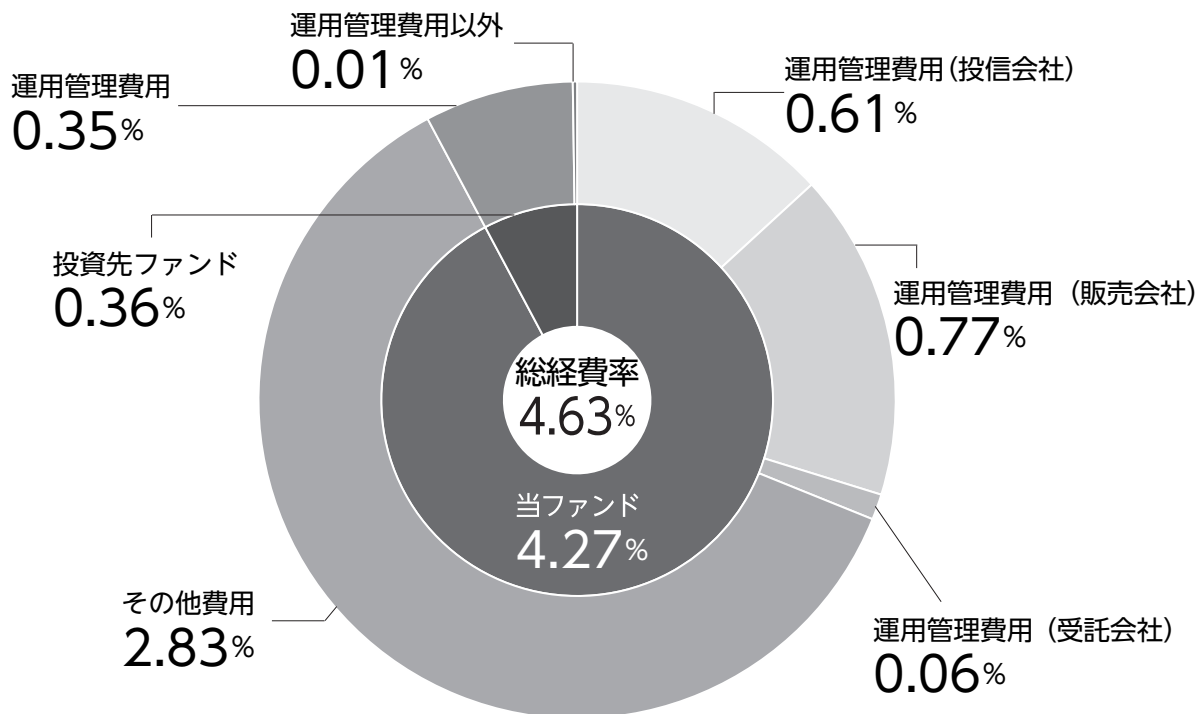
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(参考情報)

総経費率

○バランス型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.63%です。



総経費率 (①+②+③)	4.63%
①当ファンドの費用の比率	4.27%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

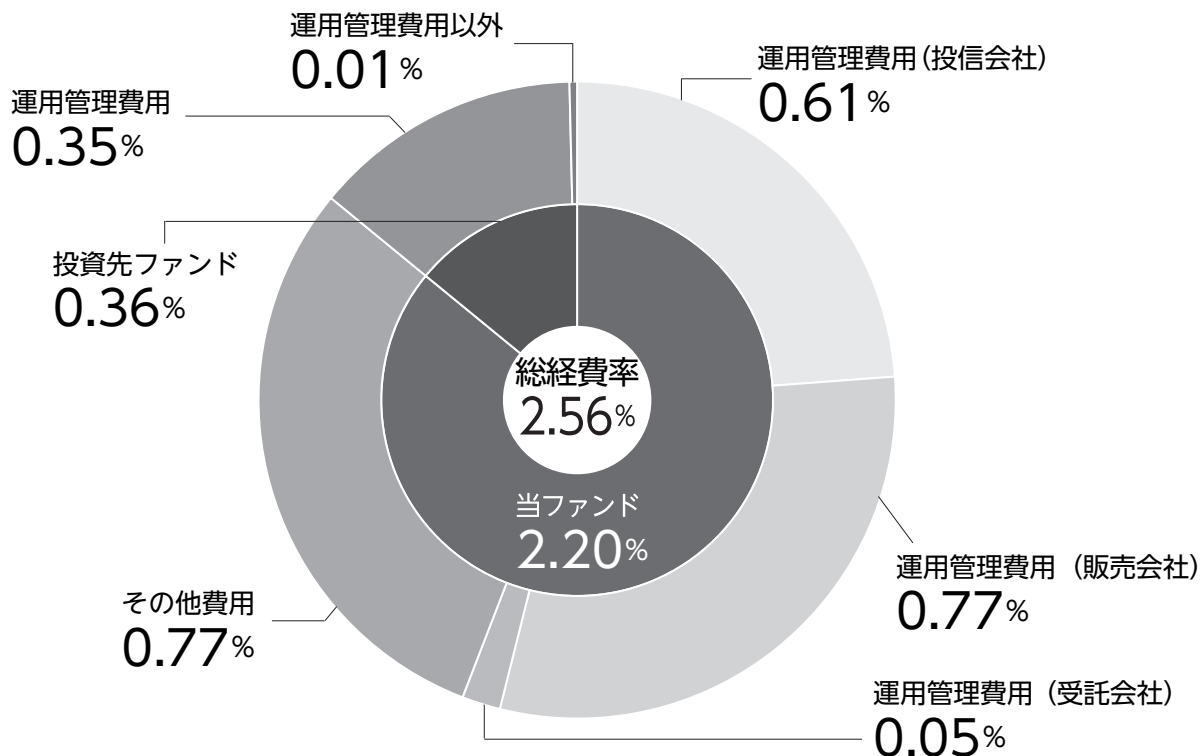
(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(参考情報)

総経費率

○積極型

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.56%です。



総経費率 (①+②+③)	2.56%
①当ファンドの費用の比率	2.20%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

<安定型>

★売買および取引の状況（2022年6月1日～2023年5月31日）

投資信託証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)	口	千円	口	千円
		—	—	1,274,010	1,300

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2022年6月1日～2023年5月31日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2023年5月31日現在）

邦貨建投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	口	口	千円
シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)	9,031,935	7,757,925	7,960
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	6,700,000	6,700,000	7,452
合計	口数・金額	15,731,935	14,457,925
	銘柄数<比率>	2	2
			<42.4%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

外貨建投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末		
		口数	口数	評価額
	外貨建金額			邦貨換算金額
(米国)	口	口	千米ドル	千円
iシェアーズ世界国債(除く米国)ETF	1,600	1,600	62	8,746
iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF	1,560	1,560	79	11,056
合計	口数・金額	3,160	3,160	141
	銘柄数<比率>	2	2	—
				<54.5%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=139.77円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2023年5月31日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2023年5月31日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	15,412	41.6
投資証券	19,803	53.5
コールローン等、その他	1,830	4.9
投資信託財産総額	37,045	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=139.77円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（19,898千円）の投資信託財産総額（37,045千円）に対する比率は53.7%です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	37,045,455円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,829,523
投 資 証 券	19,803,116
投 資 信 託 受 益 証 券	15,412,816
(B) 負 債	707,873
未 払 解 約 金	8
未 払 信 託 報 酬	256,002
そ の 他 未 払 費 用	451,863
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	36,337,582
元 本	63,533,515
次 期 繰 越 損 益 金	△ 27,195,933
(D) 受 益 権 総 口 数	63,533,515口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	5,719円

(注1) 当ファンドの期首元本額は63,382,164円、期中追加設定元本額は3,513,449円、期中一部解約元本額は3,362,098円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.5719円です。

(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は27,195,933円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2022年6月1日～2023年5月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	395,030円
受 取 配 当 金	392,578
受 取 利 息	2,452
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	913,580
売 買 益 損	1,949,066
売 買 損 益	△ 1,035,486
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,382,958
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 74,348
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 17,643,863
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,477,722
(配 当 等 相 当 額)	1,003,633
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 10,481,355
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 27,195,933
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 27,195,933
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,477,722
(配 当 等 相 当 額)	1,003,633
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 10,481,355
分 配 準 備 積 立 金	548,528
繰 越 損 益 金	△ 18,266,739

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有 価 証 券 等 損 益 額	－
収 益 調 整 金	1,003,633
分 配 準 備 積 立 金	548,528
当ファンドの分配対象収益額	1,552,161
当ファンドの期末残存口数	63,533,515口
1 万 口 当 た り 収 益 分 配 対 象 額	244.30円
1 万 口 当 た り 分 配 金 額	－
収 益 分 配 金 金 額	－

<バランス型>

★売買および取引の状況（2022年6月1日～2023年5月31日）

投資信託証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	—	—	1,334,995	1,500
	MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	—	—	3,548,365	4,000

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2022年6月1日～2023年5月31日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2023年5月31日現在）

邦貨建投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	口	口	千円
シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)	5,093,432	5,093,432	5,226
MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	7,943,245	4,394,880	5,408
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	20,000,000	18,665,005	20,761
合計	口数・金額	33,036,677	31,395
	銘柄数<比率>	3	<26.0%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

外貨建投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末	評価額	
			口数	口数
	口数	口数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アイルランド)	口	口	千米ドル	千円
iシェアーズ MSCIワールドUCITS マーケットETF米ドル(Dist)	6,830	6,830	412	57,673
(米国)	口	口	千米ドル	千円
iシェアーズ世界国債(除く米国)ETF	2,512	2,512	98	13,731
iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF	2,200	2,200	111	15,593
合計	口数・金額	11,542	—	86,997
	銘柄数<比率>	3	3	<72.1%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=139.77円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2023年5月31日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2023年5月31日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 31,396	% 25.5
投資証券	86,998	70.5
コールローン等、その他	4,933	4.0
投資信託財産総額	123,327	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=139.77円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（87,132千円）の投資信託財産総額（123,327千円）に対する比率は70.7%です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月31日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	123,327,505円
コール・ローン等	4,932,726
投 資 証 券	86,998,546
投資信託受益証券	31,396,233
(B) 負 債	2,691,090
未 払 解 約 金	185,989
未 払 信 託 報 酬	831,083
そ の 他 未 払 費 用	1,674,018
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	120,636,415
元 本	94,899,381
次 期 繰 越 損 益 金	25,737,034
(D) 受 益 権 総 口 数	94,899,381口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	12,712円

(注1) 当ファンドの期首元本額は96,970,230円、期中追加設定元本額は2,328,105円、期中一部解約元本額は4,398,954円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,2712円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2022年6月1日～2023年5月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,450,774円
受 取 配 当 金	1,455,454
受 取 利 息	△ 4,680
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,837,693
売 買 益	8,477,859
売 買 損	△ 1,640,166
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,005,757
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,282,710
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	23,140,873
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 686,549
(配 当 等 相 当 額)	21,687,278
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 22,373,827
(G) 合 計 (D+E+F)	25,737,034
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	25,737,034
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 686,549
(配 当 等 相 当 額)	21,687,278
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 22,373,827
分 配 準 備 積 立 金	26,423,583
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	574,265円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	2,708,445
収 益 調 整 金	21,687,278
分 配 準 備 積 立 金	23,140,873
当ファンドの分配対象収益額	48,110,861
当ファンドの期末残存口数	94,899,381口
1 万 口 当 たり 収 益 分 配 対 象 額	5,069.67円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額	—
収 益 分 配 金 金 額	—

<積極型>

★売買および取引の状況（2022年6月1日～2023年5月31日）

投資信託証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	口	千円	口	千円
		—	—	9,655,899	11,000

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2022年6月1日～2023年5月31日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2023年5月31日現在）

邦貨建投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	口	口	千円
シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)	2,280,332	2,280,332	2,339
MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私募)	101,118,852	91,462,953	112,563
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	33,000,000	33,000,000	36,705
合計	口数・金額	136,399,184	151,607
	銘柄数<比率>	3	<28.0%>

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

外貨建投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末		
	口数	口数	評価額	
	口	口	外貨建金額	邦貨換算金額
			千米ドル	千円
(アイルランド) iシェアーズ MSCIワールドUCITS マーケットETF米ドル(Dist)	45,020	45,020	2,719	380,158
合計	口数・金額	45,020	2,719	380,158
	銘柄数<比率>	1	1	<70.2%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=139.77円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2023年5月31日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2023年5月31日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	151,609	27.7
投資証券	380,158	69.5
コールローン等、その他	15,539	2.8
投資信託財産総額	547,306	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお5月31日における邦貨換算レートは1米ドル=139.77円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産（380,158千円）の投資信託財産総額（547,306千円）に対する比率は69.5%です。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年5月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	547,306,091円
コール・ローン等	15,538,799
投資証券	380,158,088
投資信託受益証券	151,609,204
(B) 負債	5,519,552
未払解約金	85
未払信託報酬	3,607,460
その他未払費用	1,912,007
(C) 純資産総額(A-B)	541,786,539
元本	270,104,697
次期繰越損益金	271,681,842
(D) 受益権総口数	270,104,697口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,058円

(注1) 当ファンドの期首元本額は272,555,945円、期中追加設定元本額は7,567,258円、期中一部解約元本額は10,018,506円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,0058円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2022年6月1日～2023年5月31日)

項目	当期
(A) 配当等収益	7,495,657円
受取配当金	7,492,886
受取利息	2,771
(B) 有価証券売買損益	41,409,946
売買益	42,035,166
売買損	△ 625,220
(C) 信託報酬等	△ 11,019,541
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,886,062
(E) 前期繰越損益金	217,356,972
(F) 追加信託差損益金	16,438,808
(配当等相当額)	144,092,339
(売買損益相当額)	△127,653,531
(G) 合計(D+E+F)	271,681,842
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	271,681,842
追加信託差損益金	16,438,808
(配当等相当額)	144,092,339
(売買損益相当額)	△127,653,531
分配準備積立金	255,243,034
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	5,806,361円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	32,079,701
収益調整金	144,092,339
分配準備積立金	217,356,972
当ファンドの分配対象収益額	399,335,373
当ファンドの期末残存口数	270,104,697口
1万口当たり収益分配対象額	14,784.46円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

★分配金のお知らせ

<安定型>

決算期	第22期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0円

<バランス型>

決算期	第22期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0円

<積極型>

決算期	第22期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

該当事項はございません。

シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

第11期

決算日 2023年3月24日

（計算期間：2022年9月27日～2023年3月24日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として、わが国の金融商品取引所上場株式への投資と、株価指数先物取引を活用した運用を行うことにより、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。・運用にあたっては、テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチをベースとして、企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、買いポートフォリオを構築します。・同時に株価指数先物を売建てることにより、市場動向に左右されない安定した中長期的利益の獲得を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資は行いません。・株価指数先物の売建て金額（ショート・ポジション）の合計額は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	104,207,625円
コール・ローン等	17,789,525
株式	76,695,700
未収入金	3,046,250
未収配当金	133,050
差入委託証拠金	6,543,100
(B) 負債	11,346,355
未払金	1,254,174
未払信託報酬	317,947
差入委託証拠金代用有価証券	6,543,100
その他未払費用	884
前受金	3,230,250
(C) 純資産総額(A-B)	92,861,270
元本	85,718,599
次期繰越損益金	7,142,671
(D) 受益権総口数	85,718,599口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,833円

(注1) 当ファンドの期首元本額は89,873,610円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は4,155,011円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,0833円です。

(注3) 代用有価として、担保を供している有価証券は6,910,400円(2023年3月24日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2022年9月27日～2023年3月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	424,634円
受取配当金	423,990
その他収益金	644
(B) 有価証券売買損益	6,819,830
売買益	16,223,637
売買損	△9,403,807
(C) 先物取引等損益	△5,759,674
取引益	3,495,760
取引損	△9,255,434
(D) 信託報酬等	△323,582
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,161,208
(F) 前期繰越損益金	3,086,385
(G) 追加信託差損益金	2,895,078
(配当等相当額)	2,068,101
(売買損益相当額)	826,977
(H) 合計(E+F+G)	7,142,671
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	7,142,671
追加信託差損益金	2,895,078
(配当等相当額)	2,068,101
(売買損益相当額)	826,977
分配準備積立金	18,254,046
繰越損益金	△14,006,453

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	332,089円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	-
収益調整金	2,068,101
分配準備積立金	17,921,957
当ファンドの分配対象収益額	20,322,147
当ファンドの期末残存口数	85,718,599口
1万口当たり収益分配対象額	2,370.79円
1万口当たり分配金額	-
収益分配金金額	-

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年9月27日～2023年3月24日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	37	0.34	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,895円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(33)	(0.30)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(3)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	25	0.23	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(21)	(0.19)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(4)	(0.04)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	63	0.58	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2023年3月24日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.0%)			
ウエストホールディングス	0.2	—	—
第一建設工業	0.2	—	—
食料品(1.8%)			
カルビー	—	0.2	561
ヨシムラ・フード・ホールディングス	0.5	—	—
ジェイフロンティア	0.5	—	—
サンクゼール	—	0.2	832
繊維製品(3.0%)			
ゴールドウイン	0.2	0.2	2,322
化学(7.4%)			
三菱瓦斯化学	0.2	—	—
旭有機材	0.5	0.5	1,545
ADEKA	0.3	0.2	431
アルマード	0.5	—	—
東洋合成工業	0.1	0.4	3,680
医薬品(1.4%)			
協和キリン	0.1	—	—
エーザイ	0.1	0.1	716
坪田ラボ	0.3	0.4	378
ガラス・土石製品(1.0%)			
東洋炭素	0.3	—	—
鉄鋼(0.7%)			
山陽特殊製鋼	0.1	—	—
イボキン	0.4	0.4	536
金属製品(1.5%)			
三益半導体工業	0.4	0.4	1,119
機械(3.5%)			
芝浦機械	0.2	—	—
技研製作所	0.2	0.2	536
ローツェ	—	0.1	1,160
住友精密工業	0.3	—	—
ダイフク	0.1	—	—
セガサミーホールディングス	—	0.4	965
電気機器(7.7%)			
富士電機	0.1	0.2	1,012
湖北工業	0.1	—	—
HPCシステムズ	—	0.3	603
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	1.3	—	—
EIZO	—	0.1	398
シスメックス	—	0.1	840

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ケル	0.4	0.2	349
浜松ホトニクス	0.2	0.2	1,386
指月電機製作所	2.7	2.7	1,314
輸送用機器(1.6%)			
ダイハツディーゼル	2	—	—
デンソー	—	0.1	706
太平洋工業	0.5	—	—
I J T T	1	1	536
精密機器(1.0%)			
テルモ	0.4	—	—
松風	0.4	0.4	800
その他製品(3.3%)			
ブシロード	0.3	0.9	688
トランザクシオン	0.6	1.1	1,699
ヨネックス	0.5	0.1	132
電気・ガス業(1.0%)			
リニューアブル・ジャパン	0.7	—	—
陸運業(1.1%)			
東武鉄道	0.4	—	—
東急	—	0.5	859
サカイ引越センター	0.1	—	—
情報・通信業(18.6%)			
コーエーテクモホールディングス	0.1	—	—
エムアップホールディングス	1.2	0.8	877
クロス・マーケティンググループ	0.8	—	—
フィックスターズ	—	0.4	578
セック	0.2	0.2	698
ULSグループ	0.1	—	—
アステリア	1	1	754
ALBERT	0.2	—	—
J I G - S A W	0.1	—	—
オープンドア	0.3	—	—
カナミックネットワーク	0.1	0.1	49
チェンジ	—	0.6	1,422
ウオンテッドリー	0.1	—	—
マネーフォワード	—	0.3	1,471
ラキール	—	0.4	770
ビジョナル	0.1	—	—
エクサウィザーズ	0.4	—	—
ハイブリッドテクノロジーズ	—	0.4	400

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
J ストリーム	1	—	—
ワンキャリア	0.4	0.4	1,850
ギフト	0.1	—	—
スペースマーケット	0.4	—	—
S Bテクノロジー	0.1	—	—
電通国際情報サービス	0.4	0.4	2,036
ANYCOLOR	0.1	—	—
Rebase	—	0.5	514
オープンワーク	—	0.1	605
IMAGICA GROUP	0.1	0.5	287
B I PROGY	—	0.2	637
KADOKAWA	—	0.3	816
ソフトバンクグループ	—	0.1	497
卸売業(8.5%)			
テンボスホールディングス	0.4	0.4	1,013
円谷フィールズホールディングス	—	0.7	1,357
神戸物産	—	0.2	749
あい ホールディングス	0.6	0.3	660
コメダホールディングス	0.2	0.2	467
エスケイジャパン	1	1	575
ミクリード	0.5	0.5	460
新光商事	—	1	1,240
パリュエンスホールディングス	0.1	—	—
小売業(13.4%)			
ゲオホールディングス	0.6	0.5	793
アダストリア	0.2	0.2	482
エディオン	0.4	—	—
R I Z A Pグループ	5	—	—
ジンズホールディングス	0.2	—	—
M o n o t a R O	0.1	—	—
DDホールディングス	1	1	720
物語コーポレーション	0.1	0.3	793
三越伊勢丹ホールディングス	—	0.5	681
鳥貴族ホールディングス	0.3	0.2	433
TOKYO BASE	3.2	—	—
力の源ホールディングス	0.5	0.5	752
HYUGA PRIMARY CARE	0.1	—	—
ペットゴー	1	1	1,660
心・バティック・インターナショナルホールディングス	—	0.2	490
ハークスレイ	0.2	—	—
ワークマン	—	0.1	569
サイゼリヤ	0.2	0.3	984
松屋	—	0.3	311

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エイチ・ツー・オー リテイリング	0.5	—	—
ブックオフグループホールディングス	—	1	1,237
サックスパー ホールディングス	—	0.5	401
銀行業(—%)			
山梨中央銀行	0.5	—	—
保険業(0.7%)			
アイペットホールディングス	0.1	—	—
東京海上ホールディングス	0.1	0.2	508
その他金融業(—%)			
ジェイリース	0.3	—	—
不動産業(4.6%)			
ツクルバ	0.6	0.6	397
クリアル	0.5	—	—
ビーロッド	0.1	—	—
プロパティエージェント	—	0.4	458
ウェルス・マネジメント	0.2	0.2	264
パーク24	0.3	0.3	544
パラカ	0.2	0.2	398
property technologies	—	0.1	223
日本空港ビルデング	0.2	0.2	1,274
サービス業(20.1%)			
日本工営	0.2	—	—
メンバーズ	0.2	—	—
アイティメディア	0.2	—	—
ケアネット	0.2	—	—
ベネフィット・ワン	—	0.4	766
エムスリー	—	0.3	1,019
エスプール	1	—	—
アミューズ	0.3	0.3	535
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	0.2	265
ブロードメディア	—	0.5	611
MR T	0.1	0.1	131
日本動物高度医療センター	0.1	—	—
日本スキー場開発	0.3	0.3	279
ジャパンマテリアル	—	0.3	672
ベクトル	—	0.9	1,307
I B J	2.5	0.8	555
シグマクシス・ホールディングス	0.3	—	—
ウィルグループ	0.4	0.2	215
フリークアウト・ホールディングス	0.3	—	—
ベルシステム24ホールディングス	0.4	0.4	562
ペイカレント・コンサルティング	—	0.1	537
ミダックホールディングス	0.2	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ABホテル	0.5	0.5	1,015
ログリー	0.2	0.2	184
マネジメントソリューションズ	0.3	0.3	948
ブリッジインターナショナル	0.3	0.3	773
リビングプラットフォーム	0.1	0.1	150
NextOne	0.3	—	—
デコルテ・ホールディングス	1	0.6	721
東祥	0.8	0.8	904
メンタルヘルステクノロジーズ	1.4	—	—

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
サンウェルズ	0.1	0.1	814	
プロジェクトカンパニー	0.3	0.2	948	
大栄環境	—	0.3	535	
M&A総研ホールディングス	0.4	0.1	965	
合計	株数・金額	56	39	76,695
	銘柄数(比率)	119銘柄	98銘柄	<82.6%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIXmini先物	百万円	百万円
		—	32
	TOPIX先物	—	38

MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

第9期

決算日 2022年12月12日

（計算期間：2022年6月11日～2022年12月12日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
投資方針	主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定も含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,126,374,541円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	149,588,300
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	3,976,786,241
(B) 負 債	108,946,424
未 払 収 益 分 配 金	88,136,598
未 払 解 約 金	1,500,000
未 払 信 託 報 酬	18,892,958
そ の 他 未 払 費 用	416,868
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	4,017,428,117
元 本	3,525,463,951
次 期 繰 越 損 益 金	491,964,166
(D) 受 益 権 総 口 数	3,525,463,951口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,395円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,529,012,316円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は3,548,365円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1395円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	107,839,898円
売 買 損 益	107,863,977
売 買 損	△ 24,079
(B) 信 託 報 酬 等	△ 19,325,345
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	88,514,553
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△321,074,897
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	812,661,108
(配 当 等 相 当 額)	595,879,855
(売 買 損 益 相 当 額)	216,781,253
(F) 合 計 (C+D+E)	580,100,764
(G) 収 益 分 配 金	△ 88,136,598
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	491,964,166
追 加 信 託 差 損 益 金	805,186,827
(配 当 等 相 当 額)	588,405,574
(売 買 損 益 相 当 額)	216,781,253
分 配 準 備 積 立 金	0
繰 越 損 益 金	△313,222,661

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	22,854,065円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—
収益調整金	595,879,855
分配準備積立金	57,808,252
当ファンドの分配対象収益額	676,542,172
当ファンドの期末残存口数	3,525,463,951口
1万口当たり収益分配対象額	1,919.01円
1万口当たり分配金額	250
収益分配金金額	88,136,598

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 9 期		項目の概要
	(2022年6月11日～2022年12月12日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	54	0.48	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,316円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(50)	(0.44)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(3)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	66	0.58	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(66)	(0.58)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(0)	(0.00)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.01)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	121	1.07	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2022年12月12日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	千口 1,492,298	千口 1,450,481	千円 3,976,786

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド

第8期運用報告書 [決算日 2022年10月25日]

[計算期間 2021年10月26日～2022年10月25日]

「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド」は、2022年10月25日に第8期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年11月27日から無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	11,932,892,580円
コール・ローン等	260,210,560
株	11,265,782,300
ットオブション(買)	4,420,000
未収入金	318,969,270
未収配当金	64,240,450
差入委託証拠金	19,270,000
(B) 負債	360,019,199
未払金	340,718,965
差入委託証拠金代用有価証券	19,270,000
その他未払費用	30,234
(C) 純資産総額(A-B)	11,572,873,381
元本	4,302,573,068
次期繰越損益金	7,270,300,313
(D) 受益権総口数	4,302,573,068口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,898円

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,935,367,770円、期中追加設定元本額は528,195,539円、期中一部解約元本額は1,160,990,241円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,6898円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は38,150,000円(2022年10月25日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日本株戦略ファンド	2,023,684,683円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け)	103,032,027円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私塾)	1,492,298,568円
MASAMITSU日本株戦略ファンド2号(適格機関投資家私塾)	683,557,790円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。

★損益の状況

(2021年10月26日～2022年10月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	229,219,225円
受取配当金	229,089,858
その他の収益金	129,367
(B) 有価証券売買損益	△1,465,913,537
売買益	3,204,291,349
売買損	△4,670,204,886
(C) 先物取引等取引損益	△51,653,400
取引益	3,189,000
取引損	△54,842,400
(D) 信託報酬等	△495,837
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,288,843,549
(F) 前期繰越損益金	9,581,849,160
(G) 追加信託差損益金	993,804,461
(H) 解約差損益金	△2,016,509,759
(I) 合計(E+F+G+H)	7,270,300,313
次期繰越損益金	7,270,300,313

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 8 期		項目の概要
	(2021年10月26日～2022年10月25日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	337 (336) (-) (-) (1) (-) (-)	1.25 (1.25) (-) (-) (0.00) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	1 (-) (-) (-) (-) (1)	0.00 (-) (-) (-) (-) (0.00)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	338	1.25	

(注 1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（26,798円）で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2022年10月25日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末		銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業（-1%）							
日本水産	47.1	—	—	東洋合成工業	—	3.5	26,530
鉱業（-1%）				〇ＡＴアグリオ	—	6	10,290
INPEX	77.6	—	—	クミアイ化学工業	15.1	20	19,480
建設業（1.5%）				日本農薬	18.9	—	—
ウエストホールディングス	9.7	20	86,200	医薬品（0.8%）			
日揮ホールディングス	72.8	42	72,870	協和キリン	—	12.5	42,625
明星工業	—	20	14,180	塩野義製薬	3	—	—
フィル・カンパニー	4.7	—	—	中外製薬	19.4	—	—
食料品（2.9%）				エーザイ	7.8	5	42,165
亀田製菓	—	4	18,260	日水製薬	1.1	—	—
カルビー	—	21	62,958	そーせいグループ	19.4	—	—
ライフドリンク カンパニー	—	7.5	13,500	第一三共	19.4	—	—
キッコーマン	—	2	16,080	セルソース	0.4	—	—
味の素	14.2	7.5	30,247	坪田ラボ	—	10	8,000
ニチレイ	—	12.5	28,362	ガラス・土石製品（0.2%）			
東洋水産	—	7.2	41,760	ＡＧＣ	25.3	—	—
日清食品ホールディングス	—	5	47,950	東海カーボン	44	—	—
ファーマフーズ	—	27	35,154	日本カーボン	4.7	—	—
ジェイフロンティア	—	13	29,770	東洋炭素	4.7	—	—
繊維製品（2.3%）				ＴＯＴＯ	—	5.5	24,915
東レ	—	80	57,728	非鉄金属（0.3%）			
セーレン	—	12	28,140	住友金属鉱山	14.1	—	—
ワコールホールディングス	—	15	35,685	ＵＡＣＪ	41.2	—	—
ワールド	—	17.4	23,716	住友電気工業	23.5	—	—
ゴールドウイン	14.2	12	91,440	昭和電線ホールディングス	25.1	17.8	31,684
デサント	—	5	18,375	金属製品（-1%）			
パルプ・紙（-1%）				ＳＵＭＣＯ	43.7	—	—
王子ホールディングス	23.5	—	—	機械（11.0%）			
化学（2.4%）				日本製鋼所	—	10	31,000
旭化成	58.2	—	—	ツガミ	24.3	—	—
昭和電工	37.7	—	—	オークマ	—	12	60,600
日産化学	—	4.5	30,330	芝浦機械	—	15	43,155
信越化学工業	7.4	3	45,660	アマダ	85.9	—	—
日本酸素ホールディングス	—	6.8	15,762	ＦＵＪＩ	15.6	—	—
三菱瓦斯化学	19.2	23	43,654	牧野フライス製作所	—	5	22,775
J S R	11.3	—	—	DMG森精機	33.9	30	52,680
東京応化工業	5.3	3	18,810	N I T T O K U	8.5	—	—
三菱ケミカルグループ	103.5	—	—	ディスコ	—	1	34,550
ウルトラファブリックス・ホールディングス	—	3	14,955	ＡＣＳＬ	10.6	6.6	10,639
ミライアル	19.4	—	—	エヌ・ビー・シー	28.3	—	—
扶桑化学工業	4.4	—	—	マルマエ	19.4	—	—
トリケミカル研究所	6.3	—	—	タツモ	—	27.5	39,847
A D E K A	9.5	10	22,060	ＳＭＣ	2	1.7	100,028
花王	20	—	—	ユニオンツール	4.7	—	—
コーセー	5.9	—	—	技研製作所	—	7	22,015
アルマード	—	20	28,260	小松製作所	—	30	82,515
I - n e	6.7	—	—	ローツェ	3.5	10	76,400
プレミアムアンチエイジング	3.3	—	—	ハーモニック・ドライブ・システムズ	17.5	7.5	36,450
				クボタ	52.3	28	56,714

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
荏原製作所	9.7	—	—
ダイキン工業	6.4	4.6	100,763
栗田工業	18.9	—	—
CKD	8.8	33.7	60,424
平和	—	19.2	46,041
竹内製作所	—	10	29,740
セガサミーホールディングス	—	40	75,240
ホシザキ	4.2	15	63,450
NTN	—	210	55,230
マキタ	12.1	—	—
日立造船	95.6	—	—
三菱重工業	—	11	55,484
I H I	—	24	80,040
電気機器 (14.8%)			
イビデン	15.1	—	—
ミネベアミツミ	18.9	—	—
日立製作所	14.3	—	—
富士電機	—	15.2	82,688
安川電機	9.7	14	56,840
シンフォニアテクノロジー	—	14	19,446
オキサイド	3.2	—	—
湖北工業	—	6	46,860
ソシオネクスト	—	4.8	23,904
H P C システムズ	34.8	24	51,120
シキノハイテック	0.1	0.1	178
オムロン	4.4	—	—
テックポイント・インク J D R	21.8	—	—
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	—	57.5	68,655
日本電気	22.6	—	—
富士通	6.5	—	—
ルネサスエレクトロニクス	56.6	85	107,270
アルバック	14.1	12	68,040
ソニーグループ	11.7	10	97,910
T D K	—	12	55,860
ヒロセ電機	—	3.2	61,920
T O A	—	60	47,460
スミダコーポレーション	11.6	—	—
アドバンテスト	4.9	—	—
キーエンス	2.7	2.2	110,660
シスメックス	3.7	—	—
日本マイクロニクス	3.1	—	—
レーザーテック	1.5	5	101,275
日本電子	4.9	12	64,200
ファナック	4.7	3	60,945
芝浦電子	9.7	2.2	10,186
大真空	4.7	—	—
ローム	4.6	5.2	54,392
浜松ホトニクス	3.7	20.8	137,280
三井ハイテック	—	10	77,800
新光電気工業	21.9	17	57,545
村田製作所	1.3	5.5	39,600
指月電機製作所	11.9	11.9	5,783
S C R E E Nホールディングス	—	7	57,120

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	3	2.5	98,625
輸送用機器 (3.8%)			
ダイハツディーゼル	—	40	20,160
デンソー	6.9	7.5	54,795
名村造船所	—	44	25,344
日産自動車	12.6	—	—
いすゞ自動車	—	92.5	157,342
トヨタ自動車	47.6	20	40,320
武蔵精密工業	37.7	—	—
新明和工業	—	10	10,310
マツダ	29.1	—	—
スズキ	—	25	118,975
シマノ	5.2	—	—
精密機器 (2.5%)			
テルモ	11.3	9.4	41,623
島津製作所	11.6	—	—
オリンパス	40.6	30	90,210
HOYA	7.6	8	116,440
朝日インテック	21.9	—	—
メニコン	19.4	12	33,996
その他製品 (1.8%)			
ブシロード	—	65	58,175
壽屋	—	2	16,760
スノーピーク	7.8	—	—
トランザクション	—	7	7,112
バンドダイナムコホールディングス	9.7	4	38,996
タカラトミー	47.1	—	—
ヨネックス	—	35	49,490
ヤマハ	5.4	5	27,850
コクヨ	3.2	—	—
オカムラ	9.5	—	—
電気・ガス業 (0.4%)			
レノバ	32.3	—	—
リニューアブル・ジャパン	—	70	44,520
陸運業 (2.2%)			
S B Sホールディングス	9.5	—	—
東武鉄道	—	24	82,680
東日本旅客鉄道	9.7	7	55,720
西日本旅客鉄道	19.2	3.3	18,981
東海旅客鉄道	4.8	4	68,280
西武ホールディングス	53.4	—	—
阪急阪神ホールディングス	17.5	—	—
名古屋鉄道	38.8	—	—
センコーグループホールディングス	—	25	24,300
海運業 (-%)			
日本郵船	13.4	—	—
商船三井	13.4	—	—
空運業 (1.2%)			
日本航空	29.1	25	69,850
A N Aホールディングス	53.4	22	63,492
情報・通信業 (16.0%)			
エムアップホールディングス	11.1	20	30,780
クロス・マーケティンググループ	—	110	97,020

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SHIFT	1.4	—	—
セック	—	2	4,468
テクマトリックス	—	10	17,270
GMOペイメントゲートウェイ	1.9	5	52,550
フリービット	19.4	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	0.9	—	—
アステリア	—	40	32,800
オーブンドア	42.3	—	—
カナミックネットワーク	0.5	0.4	239
マネーフォワード	—	22	81,840
GMOフィナンシャルゲート	—	4	56,360
Sun Asterisk	—	75	65,700
ラキール	—	5	6,500
ビジョナル	6.1	12.6	128,394
エクサウィザーズ	—	200	103,400
野村総合研究所	18.9	—	—
シンプレクス・ホールディングス	19.4	22	44,616
ROBOT PAYMENT	26.8	—	—
ワンキャリア	11.4	46	157,780
CINC	1.3	—	—
ラクスル	1.9	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	2	—	—
ギフトィ	5.7	11.3	23,537
JMDC	9.4	7.5	36,450
ビザスク	15.3	—	—
Zホールディングス	59.4	—	—
SBテクノロジー	1.6	—	—
電通国際情報サービス	9.1	8.2	37,228
東映アニメーション	1.4	2.5	36,050
ウェザーニューズ	—	5	36,850
ANYCOLOR	—	8	102,320
unerry	—	0.4	739
eWeLL	—	0.2	740
リンカーズ	—	8.2	2,460
pluszero	—	0.3	495
IMAGICA GROUP	—	24.3	22,283
スカパーJSATホールディングス	—	180	93,780
USEN-NEXT HOLDINGS	3.3	20	43,880
日本電信電話	—	30	122,190
KADOKAWA	18.5	32	85,728
松竹	5.8	5.7	67,089
東宝	9.5	5	25,900
エヌ・ティ・ティ・データ	42.3	25	52,800
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	5.5	35,585
カブコン	4.8	9	33,570
ソフトバンクグループ	19.6	10	59,490
卸売業 (5.6%)			
円谷フィールドズホールディングス	—	40	87,040
神戸物産	—	5	15,400
あいホールディングス	—	50	106,850
シップヘルスケアホールディングス	47.1	—	—
コマダホールディングス	—	33	80,190
第一興商	14.6	14.8	62,382

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
BuySell Technologies	9.8	—	—
三井物産	—	16	52,352
住友商事	—	16.5	31,828
三菱商事	32.2	14	57,750
キヤノンマーケティングジャパン	—	15	48,075
サンリオ	28.3	16	61,040
モスフードサービス	4.7	4.2	13,041
パリュエンスホールディングス	7	4.4	12,685
ミスミグループ本社	17.3	—	—
小売業 (10.5%)			
エービーシー・マート	18.5	15	97,800
ゲオホールディングス	—	17	32,980
アダストリア	23.5	17	32,555
日本マクドナルドホールディングス	15.1	—	—
バルグループホールディングス	23.5	—	—
ハニーズホールディングス	9.5	—	—
RIZAPグループ	56.5	—	—
MonotaRO	—	27	60,696
J・フロントリテイリング	86.6	—	—
ドトール・日レスホールディングス	9.7	—	—
ZOZO	11.7	—	—
物語コーポレーション	9.7	11	73,370
三越伊勢丹ホールディングス	—	113	148,369
シュッピン	—	25	35,975
鳥貴族ホールディングス	—	30	62,400
すかいらーくホールディングス	58.2	—	—
ヨシックスホールディングス	—	13	27,781
BEENOS	10.3	17.9	48,777
セブン&アイ・ホールディングス	23.9	—	—
サンマルクホールディングス	9.7	—	—
トリドールホールディングス	—	10	27,380
TOKYO BASE	78.6	48	15,744
パロックジャパンリミテッド	9.5	—	—
HYUGA PRIMARY CARE	—	2.2	14,410
良品計画	68.1	25	35,175
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	65	10	23,850
ワークマン	—	2	9,540
サイゼリヤ	—	20	53,620
ロイヤルホールディングス	42.2	40	91,320
高島屋	48.5	46.5	85,281
松屋	—	76	79,192
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	26.5	33,098
ブックオフグループホールディングス	—	30	36,510
ギフトホールディングス	—	6.1	18,879
ニトリホールディングス	6.8	—	—
ファーストリテイリング	—	0.5	41,520
銀行業 (1.9%)			
いよぎんホールディングス	—	30	21,390
北國フィナンシャルホールディングス	—	8	39,400
千葉銀行	—	42	35,700
筑波銀行	94.1	—	—
岩手銀行	—	2	3,640
ふくおかフィナンシャルグループ	14.4	20	53,080

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スルガ銀行	282.3	—	—
八十二銀行	—	65	32,045
滋賀銀行	—	8.9	23,531
京都銀行	16.9	—	—
愛媛銀行	9.5	9.2	7,994
フィデアホールディングス	6.5	—	—
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
SBIリーシングサービス	—	6.9	25,323
FPG	—	22	25,344
大和証券グループ本社	28	—	—
野村ホールディングス	47.1	—	—
保険業 (0.5%)			
FPパートナー	—	0.1	319
第一生命ホールディングス	—	10	23,525
東京海上ホールディングス	—	13	34,541
その他金融業 (0.7%)			
東京センチュリー	8.6	—	—
アコム	59.7	87.5	28,000
ジャックス	22.1	13.6	48,552
オリエントコーポレーション	661.6	—	—
三菱HCキャピタル	194	—	—
日本取引所グループ	18.9	—	—
不動産業 (3.9%)			
日本駐車場開発	188.2	133	32,053
ツクルバ	9.5	0.4	344
SREホールディングス	—	37	137,270
ストレージ王	—	0.2	111
野村不動産ホールディングス	9.5	—	—
オープンハウスグループ	7.7	—	—
東急不動産ホールディングス	—	60	45,120
ビロット	17	21.3	11,757
ジェイ・エス・ビー	0.1	—	—
霞ヶ関キャピタル	—	5.2	23,634
パーク24	58.2	45	88,965
三菱地所	23.8	—	—
ダイビル	50.8	—	—
日本空港ビルデング	—	16.7	103,874
サービス業 (12.4%)			
日本工営	—	4	13,700
ジェイエイシーリクルートメント	—	10	24,070
日本M&Aセンターホールディングス	9.5	—	—
アイティメディア	—	2.5	4,367
ケアネット	56.7	30	41,250
FRONTEO	67.7	—	—
パソナグループ	—	4	7,588
ディップ	—	4.4	17,424
ベネフィット・ワン	7.8	—	—
エムスリー	10.7	10	42,830
セブテーニ・ホールディングス	—	45	20,700
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	21	34,230
オリエンタルランド	1.9	2.5	47,875
ラウンドワン	75.3	120	75,840
リソー教育	149.5	—	—

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
東京個別指導学院	39.2	—	—	
サイバーエージェント	23.8	—	—	
アドベンチャー	3	—	—	
アイ・アールジャパンホールディングス	6.9	—	—	
インパクトホールディングス	6.5	—	—	
I B J	—	70	69,160	
M&Aキャピタルパートナーズ	9.5	—	—	
シグマクス・ホールディングス	11.1	19.2	22,502	
ウィルグループ	—	13.3	19,152	
フリークアウト・ホールディングス	—	16.5	22,489	
メドピア	3.7	—	—	
リクルートホールディングス	5.7	20	90,160	
ベルシステム24ホールディングス	—	40	56,360	
エアトリ	21	3.4	8,520	
アトラエ	—	15	22,305	
インソース	10.5	7	19,292	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	8.6	—	—	
エル・ティール・エス	2.5	2	6,280	
ミダックホールディングス	—	10	36,350	
インバウンドテック	—	3.4	5,525	
マネジメントソリューションズ	1.4	24.6	73,234	
きずなホールディングス	0.2	0.2	209	
リビングプラットフォーム	4.1	5.8	10,817	
Fast Fitness Japan	22.6	—	—	
NextOne	4.4	8	35,280	
グッドパッチ	2.4	—	—	
サーキュレーション	27.6	—	—	
リログループ	15.8	20	42,320	
東祥	37.7	80	91,760	
メンタルヘルステクノロジーズ	—	38.8	58,161	
サンウェルズ	—	3.8	22,344	
デジタルリフト	14.8	—	—	
リベロ	14.7	—	—	
プロジェクトカンパニー	30	15	96,750	
TREホールディングス	82.1	—	—	
ラパブルマーケティンググループ	—	0.3	495	
M&A総合研究所	—	31	187,240	
Atlas Technologies	—	0.9	1,296	
FCE Holdings	—	0.2	312	
エイチ・アイ・エス	—	10	20,680	
共立メンテナンス	32.9	—	—	
建設技術研究所	—	3	8,883	
スバル興業	0.2	0.2	1,684	
東京都競馬	14.6	—	—	
藤田観光	—	11.1	34,465	
合計	株数・金額	6,217	5,274	11,265,782
	銘柄数(比率)	239銘柄	246銘柄	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) オプション取引期末残高

種別		コール・ プット別	当期末	
			買建額	売建額
国 内	日経225オプション	コール	百万円 -	百万円 -
		プット	4	-

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

第8期

決算日 2023年4月17日

（計算期間：2022年10月18日～2023年4月17日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、日経225指数先物取引等へ実質的に投資をします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。・株式への実質投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	196,016,002円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,115,786
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	193,900,216
(B) 負 債	528,664
未 払 信 託 報 酬	528,562
そ の 他 未 払 費 用	102
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	195,487,338
元 本	173,677,844
次 期 繰 越 損 益 金	21,809,494
(D) 受 益 権 総 口 数	173,677,844口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,256円

(注1) 当ファンドの期首元本額は182,903,618円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は9,225,774円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.1256円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2022年10月18日～2023年4月17日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,293,003円
売 買 益	5,375,946
売 買 損	△ 82,943
(B) 信 託 報 酬 等	△ 529,714
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	4,763,289
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	17,046,205
(E) 合 計 (C + D)	21,809,494
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (E + F)	21,809,494
分 配 準 備 積 立 金	21,809,494
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	2,020,254円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	2,743,035
収益調整金	—
分配準備積立金	17,046,205
当ファンドの分配対象収益額	21,809,494
当ファンドの期末残存口数	173,677,844口
1万口当たり収益分配対象額	1,255.74円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年10月18日～2023年4月17日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	31	0.28	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,153円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(28)	(0.25)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	45	0.41	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(42)	(0.38)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(3)	(0.03)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	77	0.70	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2023年4月17日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	千口 177,621	千口 168,155	千円 193,900

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド

第4期運用報告書 [決算日 2023年4月17日]

[計算期間 2022年4月19日～2023年4月17日]

「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」は、2023年4月17日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年4月17日から無期限です。
運用方針	わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年4月17日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	218,375,981円
コール・ローン等	11,976,028
株 式	181,056,420
未 収 入 金	3,580,683
未 収 配 当 金	1,995,850
差 入 委 託 証 拠 金	19,767,000
(B) 負 債	24,476,019
未 払 金	6,202,975
差入委託証拠金代用有価証券	18,272,500
そ の 他 未 払 費 用	544
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	193,899,962
元 本	168,155,595
次 期 繰 越 損 益 金	25,744,367
(D) 受 益 権 総 口 数	168,155,595口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,531円

(注1) 当ファンドの期首元本額は184,917,025円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は16,761,430円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.1531円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は21,475,000円(2023年4月17日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私株) 168,155,595円

★損益の状況

(2022年4月19日～2023年4月17日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	4,214,422円
受 取 配 当 金	4,212,547
そ の 他 収 益 金	1,875
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,883,474
売 買 益	45,068,141
売 買 損	△23,184,667
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△14,354,400
取 引 益	3,126,900
取 引 損	△17,481,300
(D) 信 託 報 酬 等	△ 24,838
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	11,718,658
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	16,064,279
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 2,038,570
(H) 合 計 (E + F + G)	25,744,367
次 期 繰 越 損 益 金	25,744,367

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 4 期		項目の概要
	(2022年4月19日～2023年4月17日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	109	0.97	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(103)	(0.92)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(6)	(0.05)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	1	0.01	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	110	0.98	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(11,237円)で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2023年4月17日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(－%)			
ニッスイ	3	—	—
鉱業(1.10%)			
INPEX	2.8	1.3	1,953
建設業(2.10%)			
鹿島建設	—	1.2	1,999
日揮ホールディングス	1.8	1.1	1,871
食料品(2.40%)			
アサヒグループホールディングス	—	0.4	1,954
宝ホールディングス	1.4	—	—
キッコーマン	0.2	—	—
味の素	0.6	0.5	2,402
パルプ・紙(0.80%)			
王子ホールディングス	—	2.7	1,414
化学(5.00%)			
レゾナック・ホールディングス	0.8	—	—
トクヤマ	—	1	2,137
信越化学工業	0.2	0.2	831
UBE	—	0.9	1,938
花王	—	0.4	2,134
資生堂	—	0.3	1,970
医薬品(3.70%)			
アステラス製薬	0.5	1	1,999
中外製薬	0.6	—	—
エーザイ	—	0.3	2,287
第一三共	—	0.5	2,376
石油・石炭製品(0.80%)			
ENEOSホールディングス	—	3	1,427
ガラス・土石製品(1.50%)			
AGC	0.2	—	—
太平洋セメント	—	0.9	2,178
東海カーボン	—	0.5	612
鉄鋼(1.30%)			
日本製鉄	—	0.8	2,394
非鉄金属(1.50%)			
日本軽金属ホールディングス	0.6	—	—
三井金属鉱業	—	0.2	649
住友金属鉱山	0.6	0.4	2,110
機械(8.40%)			
小松製作所	0.4	0.6	1,950
日立建機	—	0.2	623

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
荏原製作所	0.4	0.2	1,206
ダイキン工業	0.2	0.1	2,305
NTN	—	6	1,950
ジェイテクト	—	1.8	1,841
日立造船	—	2	1,716
三菱重工業	0.6	0.3	1,525
IHI	0.7	0.6	2,013
電気機器(21.30%)			
ミネベアミツミ	0.4	0.4	970
日立製作所	—	0.3	2,250
富士電機	—	0.2	1,028
安川電機	0.8	0.3	1,683
日本電気	—	0.4	2,068
富士通	—	0.1	1,795
パナソニックホールディングス	—	1.5	1,933
ソニーグループ	0.1	0.2	2,427
TDK	—	0.4	1,854
アルプスアルパイン	2.7	—	—
アドバンテス	—	0.2	2,302
キーエンス	0.1	0.1	6,216
ファナック	0.1	0.5	2,333
太陽誘電	—	0.4	1,760
村田製作所	—	0.2	1,586
SCREENホールディングス	0.2	0.2	2,172
東京エレクトロン	0.1	0.4	6,194
輸送用機器(7.30%)			
デンソー	0.8	0.3	2,244
川崎重工業	0.9	0.6	1,729
いすゞ自動車	—	1.3	2,024
トヨタ自動車	1.3	0.6	1,100
マツダ	—	1.8	2,115
本田技研工業	0.3	0.6	2,110
スズキ	0.3	0.4	1,888
ヤマハ発動機	0.8	—	—
精密機器(0.80%)			
テルモ	0.6	—	—
ニコン	1.5	—	—
HOYA	—	0.1	1,437
その他製品(1.90%)			
バンダイナムコホールディングス	0.2	0.6	1,776
ヤマハ	—	0.3	1,584

銘 柄	前期末	当期末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業(1.10%)			
関西電力	1.7	1.5	1,977
陸運業(6.10%)			
東武鉄道	—	0.7	2,327
東急	—	1.2	2,187
小田急電鉄	—	0.9	1,663
京王電鉄	0.4	—	—
東日本旅客鉄道	0.3	0.2	1,503
西日本旅客鉄道	—	0.3	1,708
東海旅客鉄道	0.2	0.1	1,617
海運業(—%)			
商船三井	0.7	—	—
川崎汽船	0.3	—	—
空運業(0.60%)			
ANAホールディングス	—	0.4	1,127
情報・通信業(7.30%)			
Zホールディングス	1.7	4	1,507
日本電信電話	0.4	0.8	3,176
KDDI	0.6	0.3	1,218
東宝	0.2	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	1.3	—	—
ソフトバンクグループ	1	1.4	7,242
卸売業(2.30%)			
双日	1	—	—
伊藤忠商事	0.5	—	—
丸紅	1.5	—	—
三井物産	0.7	0.5	2,116
三菱商事	1	0.4	2,006
小売業(13.80%)			
J.フロント リテイリング	0.5	1.4	1,888

銘 柄	前期末	当期末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
三越伊勢丹ホールディングス	2	1.4	2,011	
高島屋	—	1	1,942	
丸井グループ	0.9	—	—	
ファーストリテイリング	0.2	0.6	19,170	
銀行業(2.40%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	4	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	2.4	2,087	
りそなホールディングス	3.8	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	0.4	2,229	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.9	—	—	
保険業(2.00%)				
SOMPOホールディングス	0.5	—	—	
第一生命ホールディングス	1.2	0.6	1,478	
東京海上ホールディングス	0.3	0.8	2,092	
T&Dホールディングス	1.8	—	—	
不動産業(3.70%)				
東急不動産ホールディングス	—	3.3	2,168	
三井不動産	—	0.2	501	
三菱地所	—	1.2	1,932	
東京建物	0.6	—	—	
住友不動産	—	0.7	2,135	
サービス業(0.90%)				
楽天グループ	2	—	—	
セコム	—	0.2	1,684	
合計	株数・金額	62	68	181,056
	銘柄数(比率)	66銘柄	82銘柄	<93.4%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225mini先物	百万円 —	百万円 165

●ファンド概要

ファンド名	iシェアーズ・フローティングレート・ボンドETF (英文名:iShares Floating Rate Bond ETF)
投資方針・特色	ブルームバーグ・バークレイズ米国変動利付債5年未満指数 [※] に連動する投資成果を目指します。 ※投資適格、変動金利の社債および政府関連部門の債券のパフォーマンスを測定する米国変動金利債(FRN)指数の一部です。
上場証券取引所	シカゴオプション取引所
管理報酬	年率0.15%

★組入上位10銘柄

(2022年10月31日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	ゴールドマン・サックス・グループ 02/23/23	1.02
2	米州開発銀行 02/10/26	0.89
3	国際復興開発銀行 01/13/23	0.85
4	HSBCホールディングス 05/18/24	0.81
5	国際復興開発銀行 08/19/27	0.79
6	モルガン・スタンレー 05/08/24	0.77
7	ノルウェー地方金融公社 06/17/26	0.75
8	国際復興開発銀行 08/06/24	0.73
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ 07/26/23	0.73
10	ゴールドマン・サックス・グループ 11/29/23	0.72
	組入銘柄数	389銘柄

(注1) 組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

(2021年11月1日～2022年10月31日)

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.15%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

●ファンド概要

ファンド名	iシェアーズ 世界国債（除く米国）ETF （英文名：iShares International Treasury Bond ETF）
投資方針・特色	FTSE World Government Bond Index－Developed Markets Capped Select Indexに連動する投資成績を目標とします。
上場証券取引所	ナスダック証券取引所（米国）
管理報酬	年率0.35%

★組入上位10銘柄

（2022年10月31日現在）

	銘柄名	比率
		%
1	デンマーク国債 4 ½ 11/15/39	0.90
2	ノルウェー国債 1 ¾ 03/13/25	0.71
3	スウェーデン国債 1 11/12/26 #1059	0.60
4	アイルランド国債 5.4 03/13/25	0.54
5	ニュージーランド国債 2 ¾ 04/15/25	0.47
6	フィンランド国債 4 07/04/25	0.45
7	イスラエル国債(固定) 0 ½ 04/30/25	0.43
8	アイルランド国債 1 05/15/26	0.40
9	フランス国債 0 03/25/24	0.39
10	スウェーデン国債 1 ½ 11/13/23 #1057	0.39
	組入銘柄数	762銘柄

（注1）組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

（注2）比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

（2021年11月1日～2022年10月31日）

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.35%

（注）費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

●ファンド概要

ファンド名	iシェアーズMSCIワールドUCITS ETF 米ドル (Dist) (英文名：iShares MSCI World UCITS ETF USD (Dist))
投資方針・特色	MSCIワールドインデックス※に連動する投資成果を目指します。 ※MSCI ワールドインデックスはMSCIの一定の価格基準、流動性基準、及び浮動性基準を満たす世界先進国の企業のエクスポージャーを提供するよう構築されています。
上場証券取引所	ロンドン証券取引所
管理報酬	年率0.50%

★組入上位10銘柄

(2023年2月28日現在)

	銘柄名	比率
		%
1	APPLE INC	4.50
2	MICROSOFT CORP	3.39
3	AMAZON.COM INC	1.66
4	NVIDIA CORP	1.10
5	TESLA INC	1.06
6	ALPHABET INC-CL A	1.04
7	ALPHABET INC-CL C	0.96
8	EXXON MOBIL CORP	0.88
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	0.85
10	JPMORGAN CHASE & CO	0.81
	組入銘柄数	1,509銘柄

(注1) 組入銘柄から先物・FXの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

★1万口当たりの費用明細

(2022年3月1日～2023年2月28日)

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.50%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。